

バルセロナのまちなか再生



伊藤伸一
調査第三部
首席研究員



張貝朋啓
調査第三部
主任研究員

研究の背景と目的

現在、人口減少局面を迎える社会情勢の中で、都市、特に地方都市においては、その再生方を模索しているところである。国においても、都市再生を柱とした各種施策が打出されている。そのため、こうした施策を有効に展開し、実効性ある都市再生の取り組みを示していくことが必要と考えられる。

スペインのバルセロナにおける「バルセロナモデル」と称される都市内再整備の取り組みが、英国をはじめ欧州を中心として高く評価されている。本研究は、この「バルセロナモデル」の概要と実施状況を把握し、成功と称される内容と、そこに至る道筋を検証し、我が国の都市再生への活用可能性あるいは活用のポイントを整理することを目的として実施したものである。

バルセロナの社会経済等の状況

バルセロナにおける都市再生の取り組み状況を整理する前段として、バルセロナ及びスペインの社会経済等の状況を整理する。

1 バルセロナの成り立ち～城壁都市からコンパクトシティへ

バルセロナは、スペイン第二の都市であり、地中海第一の商業港都市という性格とガウディ製作の建築物群（サグラダ・ファミリア等）等による観光都市という性格を有する人口150万人の都市である。

バルセロナは、歴史的に見ると、キリスト教国とアラブとの闘いの前線基地であった。そのため、現在の旧市街地は、元々壁に囲まれた城塞であった。

バルセロナにおける近代都市計画のスタートは、この城壁が撤去された19世紀半ばと言える。1856年には、ゼルダの計画（「拡張計画」）が策定され、それ以降、旧市街を対象とした様々な計画がとりまとめられた。

第2次世界大戦後、1960から70年代において、欧州の各都市は、過密を都市問題の元凶と見なし、郊外への分散を誘導していった。しかし80年代に入り、都心部の空洞化と低所得者が多くを占める郊外住宅地の疲弊といった問題が露呈した。そこで、高密度でコンパクトな都市居住が評価されることとなった。この路線変更にいち早く取りかかったのがバルセロナであった。その取り組みには、戦略的な都市再生手法の導入や官民連携、効果的な情報発信など様々なアイデアが盛りこまれていた。

2 経済的状況～EU統合によるミニバブル

バルセロナは、EU統合以降、相対的に地価・物価水準が低かったため、フランス・スイス等の資本が流入した。そのため、バルセロナ市全体で、1995年から2002年までの間で、新規住宅の供給価格・オフィスの供給価格がいずれも約1.7倍となっており、ミニバブルの状況と言える。

3 気象条件～少雨・太陽を求める国民性

バルセロナの街を歩いていると、歩道上にテーブルが出され、そこでお茶をする人を多く見かける。店舗の中より外のテーブルの方が人気が高い。少々の雨でも、外でお茶を飲む姿が見られる。概観すると街に人が多く見受けられ、賑わいを感じる。そうした姿は、路上のテーブルだけでなく、街中のちょっとした広場でも人々が集い・語らっている。そこには、雨が少ない気象条件の元、太陽の下で集い・語らうことを楽しむ国民性が見出せる。



写真 - 1 歩道上に展開された喫茶スペース

4 勤務体系～街に出やすい勤務時間

バルセロナでは、朝の7時あるいは8時から、午後2時あるいは3時という勤務時間が一般的である。午後2時あるいは3時に勤務を終え、その後昼食さらには買い物と街に繰り出して行く。また、夏は日没時間が遅いこともあり、夕食時間は8時過ぎからとなっている。このように住民が街中に出ていく条件が整っていると言える。

バルセロナは、城壁都市という歴史的経緯から、コンパクトな街中が形成されている。さらに、気象条件や勤務体系などから、住民が街に出ていく、さらに賑わいを求めていく意向が強いこと、また、EUにおいてミニバブル的な経済状況にあることなど、まちなか再生の取り組みに好条件が揃っているということがわかる。そうした点は、当然

差し引いて考えるものの、まちなか再生の具体的な取り組みに関しては、我が国において実践するに際して有効と考える施策もあり、以下それらを中心に整理していく。

バルセロナにおけるまちなか再生の取り組み

「バルセロナモデル」展開の場である旧市街の概要について整理した上で、「バルセロナモデル」と称される取り組みとはどのようなものであるのかを整理する。

「バルセロナモデル」は、大きく2つの要素から成っており、そのひとつは、目標として、「公共空間を人の手に取り戻すこと」である。今ひとつは、「個から全体へ」という取り組みの考え方である。以下、この2つの要素について解説し、その後、具体的な取り組みの特徴について整理する。

1 旧市街の概要

バルセロナ旧市街は、市南部、港湾を取り囲む面積約4.5km²、人口9万人弱の地域である。外国人の割合が市全体の3倍強あり、1980年時点で、約6割の住宅が修復を必要としていた。

旧市街は、表-1のように4つの地区に分けられ、特に西側のラバル・ゴシック地区に歴史的建造物などの要修復建造物が集中し、疲弊した居住環境を有する地区である。

表 - 1 旧市街各地区基礎情報

	面積(km ²)	2001年の人口	1996年の人口	人口密度(人 / km ²)	70歳以上の 単身者の割合(%)	外国人の割合(%)	1000人あたりの 観光客数
バルセロナ全体	100.96	1,505,325	1,508,805	14,910	4.3	7.2	410
旧市街全体	4.494	88,793	88,829	19,757	6.5	22.7	276
1 バルセロナータ	1.463	15,083	14,981	10,308	6.9	11.5	259
2 東側地区	1.117	19,951	20,132	17,854	7.1	19.5	300
3 ゴシック地区	0.825	16,261	13,845	19,714	5.6	26.0	344
4 ラバル地区	1.089	37,498	34,871	34,445	6.5	27.6	224

2 「公共空間を人の手に取り戻す」

バルセロナにおける都市再生を推進していくに際しての基本的な考え方（目標）は、「公共空間を人の手に取り戻す」ということであった。

都市というものを考える時、無意識に建造物などのモノの集積として捉える傾向がある。「バルセロナモデル」においては、こうして建築された建造物の副産物として残された空間の価値に着目して、そうした空間を積極的に整備することで都市を再生しようとした。「残された」というマイナスイメージを改め、プラスに評価したことがスタートであった。



写真 - 2 バルセロナモデルを推進したボイガス元都市計画局長



写真 - 3 旧市街マスタープラン（模型）

旧市街改善促進公社においては、マスタープランに位置付けられた200余りのプロジェクト（小さなものは、道路の舗装から大きなものは、大規模な公園の整備まで含む）について、市の建築士協会からの推薦を受けた建築家を対象としたコンペを実施し、各プロジェクトごとに担当者を設定し、事業化を進めた。

各事業は、「必要な事業、優先順位の高い事業」というよりも、「出来る事業、やりやすい事業」という観点を重視し、とにかく事業を実施し、具体的に整備された箇所を市民の目に見せるという方針で進められた。



写真 - 4 まちなか再生で整備された広場

3 「個から全体へ」

はじめに、旧市街地全体についてマスタープラン（市街地再生特別計画）を策定し、計画実施に際して異なる主体間の調整を行うために、計画区域内に「修復事業区域」を設定した。そうした計画の枠組みを設定した後、事業推進組織として、1988年「旧市街改善促進公社」を設立した。なお、本公社は、15年の期間限定の準公営企業で2002年その役割を終え、私有の建造物の修復に助言を与える「旧市街建造物修復事務局」に改組された。



写真 - 5 まちなか再生で整備されたラバル大通り公園

整備は、人が集まる広場、公園、公共施設を中心に実施された。各々の空間に人が集まることにより、賑わいが生まれ、その空間に面する民有建造物も、ファサードの更新等が実施され、安心して人が集まれる空間が次々と整備されていった。

こうした一連のバルセロナ旧市街における取り組みは、1999年英国王立協会から金賞（建築分野における功績に対する表彰。都市計画分野では初の受賞）を授与された。それをきっかけに、まちなか再生の先進的な取り組みとして「バルセロナモデル」が欧州を中心に認知されることとなった。

4 取り組みの特徴

以下にバルセロナにおける取り組みの特徴を整理する。今回整理した特徴は、主に旧市街建造物修復事務局・カタルーニャ州政府住宅局・バルセロナ市都市計画局等へのヒアリング結果を中心にとりまとめた。

（１）マスタープランが無い？

旧市街のまちなか再生は、前述のように「出来るところから」整備を進めてきている。こうした取り組みに対して、ヒアリング対象によっては、「マスタープランが無い。」と言われる方もいた。どこまでをマスタープランと呼ぶのか、どこまでの事業を拘束するのか等によって、言い方が変わってくるのであろうが、特徴として挙げられるのは、事業



写真 - 6 ヒアリング実施の状況

化に向けての「柔軟性」という点と思われる。

住民の視点に立って考えれば、いつまでも工事が続いているということではなく、新たな整備箇所が、時をおかず目に触れることができる。これにより、事業推進主体である旧市街改善促進公社（当時）の活動が認知され、評価されることにより、新たな整備に対する市民の協力も容易となるという正の連鎖が出来上がった。

（２）プロジェクトリーダーの設置

旧市街のまちなか再生については、旧市街の再整備全体を仕切るプロジェクトリーダーを行政の中に設置した。特に再整備に当たっては、道路、住宅、下水道、公園等多様な分野にまたがる事業となるため、その調整役であるプロジェクトリーダーに市長特命で強い権限を与えたことが、事業の円滑な推進に有効であったと考えられる。

（３）情報の的確な発信～マスコミにはマスコミで

実施する事業の結果、それにより街がどのように変わって来たのかについて、オリジナルのビデオを製作し、マスコミに公表していった。このビデオは、一般の商業映画を手がける一流の監督に依頼し、事業説明的な内容ではなく、まちなかがどのように変わり、人がどういう生活を送るようになったかをイメージ重視でアピールしている。

こうしたビデオの製作や、個々の事業内容の公表等に当たっては、公社において、専門の広報担当を設置している。この担当官は、マスコミから採用した職員である。いかにうまくマスコミに公社の事業・活動を報道してもらうのか

については、マスコミ側の専門知識を持った職員が実施するのが最も効果的であるという合理的な発想によるものと思われる。

（４）事業評価は、研究者が実施

事業実施内容等を効果的に情報発信していったため、「バルセロナモデル」といった形で、公社を中心とした取り組みが全世界に発信されることとなった。このように情報発信していくと、研究者の目に留まり、そうした研究者が、論文発表の形でさらに情報発信を行っていくという広がりが出てきた。

我が国でもこうした事業評価・効果把握については、誰がどのように実施していくのかが検討されている。通常は、事業実施者が、事業効果、費用対効果という形で試算し公表しているが、自らの事業を自ら評価するということで、試算にお金をかけた割に、今一步、市民に浸透していないと言えそうである。それに対して、バルセロナでは、「バルセロナモデル」の研究ということで、第三者としての研究者が実施し、論文等として発表しているため、費用をかけずに事業の効果のPRにつなげているのが効率的な取り組みと言える。

（５）市民の理解と協力

旧市街は、市全体のわずか５％の面積であるが、そこに市としてもかなりの集中投資を実施してきた。我が国を例に考えれば、議会等において、「何故？」という指摘がなされるところである。しかしバルセロナの場合は、旧市街への集中投資が特に問題なく実施された。これについては、ヒアリングでは、逆にこれまで旧市街への投資がなされていなかったため、今後は、旧市街への投資をすべきという市民の意見が強かったということであった。現市長は、当時の旧市街再生の推進者であり、市長として選ばれたことから、旧市街整備の推進が市を挙げて認知されたものと考えられる。

また、旧市街における事業の推進が、市民にとって目に見える形で実施されていったため、事業の効果を実感でき、それが市民の協力を生み出すことになったことも重要と思われる。

（６）我が国への適用の視点

このようなバルセロナにおける取り組みについて、我が国へ適用する場合は、以下のような視点が重要と考えられる。

目に見える成果の提示

市民にとってどのような効果・メリットがあるのかを示していく。しかも継続的に示していくことが重要である。一般に市民は、行政が直接発信する情報よりも、マスコミ経由の情報の方に客観性を感じる傾向がある。そのため、情報発信に当たっては、マスコミを十分有効に活用していく必要があると考えられる。

事業推進者への権限の付与

縦割りによる行政の取り組みを解消するため、明確なプロジェクトリーダーを決め、そこに権限を与えることが有効である。できうことなら、職責によって調整を図るというよりも、リーダーとしての調整能力が求められると思われるので、人材配置に当たっては、そのあたりへの配慮も必要と思われる。

外部の応援者の創出

的確な情報発信によって、都市計画の研究者や建築家といった外部の理解者・応援団を形成していくことが、有効である。例えば事業効果の把握や地域としてのアイデンティティの確立につながると思われる。

おわりに

今回の報告は、日本語で記述された論文や現地の組織に対するヒアリング結果を中心にとりまとめた。現地訪問時においては、原文の資料を多数入手してきており、今後これら資料の翻訳等を通して、以下の点についても明らかにしていきたい。

個別事業ごとの資金調達方法

個別のプロジェクトごとにどのように資金を調達したのか。特に民間資金を集めるポイント・インセンティブのようなものがあれば整理していきたい。

交流人口増大の実態把握

旧市街の再生により観光客がどのように変化したか。行動パターン（立ち寄り先）が変わったかなどの数値・実証データ等を整理したい。

最後に、バルセロナの社会経済等の状況の項で述べたように、バルセロナと我が国では、経済状況、気象条件、国民性など多くの差異が見られる。しかし、我が国においても、大きな流れとして、権限及び予算が中央から地方へ、さらに官から民へと移行しつつある。こうした動きを踏まえ、地方がそれぞれ独自のまちづくりを進めていくに際しては、今回紹介したバルセロナにおける取り組みは、様々な示唆を与えてくれるものである。

今後の個別地域の再生計画等の検討に際して、こうした知見を盛りこみながら成果をとりまとめていきたい。

謝辞

本研究は、大阪市立大学教授 矢作弘氏、千葉大学教授 福川裕一氏、建築家 岡部明子氏、東京大学大学院 阿部大輔氏と共同で実施したものである。ヒアリング・資料収集等多くの点でお世話になった上記の各先生方に感謝する次第である。

参考文献

- 1) 阿部大輔、2003年10月、「スペインにおける歴史的環境保全制度の変遷と歴史都心の再生」
- 2) 阿部大輔・西村幸夫・北沢猛、2002年、「バルセロナ旧市外における都市計画の展開に関する研究」